

## 令和3年度 事業報告書

## 特定非営利活動法人離島経済新聞社

## 1 事業の成果

第8期は「島の宝を未来につなぐ」をミッションに、国連が推奨するSDGs(持続可能な開発目標)の概念をベースにさまざまな人や組織と連携し、有人離島地域の情報発信や地域支援事業などを通じて、持続可能な島づくりのサポートを実行しました。

昨年度と同様に、新型コロナウイルス感染症の影響により一部事業では、積極的な事業展開が憚られる場面にも見舞われましたが、オンライン上で展開できる事業を推進するなど、事業の実施方針や手法を見直しながら、各種事業を展開しました。

第7期から重点分野とする、(1)島を担う人のスキル・ノウハウ・ネットワークづくりを支える「教育」や「育成」のサポート(2)島の社会的インフラや暮らしや経済を支えるコミュニティなど「社会関係資本」の構築や維持につながるサポート(3)島を支える人の輪を広げる「移住定住」「関係人口」「離島留学」等の出会いのサポートに加え、社会的関心が高まっている「地域留学」や「関係人口」が、有人離島地域の担い手不足解消の一手となるよう、離島地域におけるそれらの拡大・増加のサポートに力を入れました。

また、組織のミッションと重なる活動を行う多様な団体や個人と連携し、有人離島地域にとっての良き「関係人口」が集うコミュニティを形成するべく、メディア・SNSを活用した情報コミュニケーションにも力を入れました。

## 2 事業の実施に関する事項

## (1)特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用【52,432】千円)

| 定款に記載された事業名             | 事業内容  | 日時             | 場所                   | 従事者人数 | 受益対象者範囲                  | 受益対象者人数   | 事業費(千円) |
|-------------------------|---|----------------|----------------------|-------|--------------------------|-----------|---------|
| (1)有人離島地域の持続に寄与する情報発信事業 | <1-1>有人離島専門ウェブメディア『ritokei』の発行により、有人離島地域における持続可能な地域づくりのヒントとなる情報を発信。特に「移住定住」「関係人口」「離島留学」の拡大・増加に関する情報提供に注力した。                   | 随時             | インターネット上             | 5人    | サポーター会員／一般読者・離島地域への興味関心層 | 年間累計約60万人 | 4,630   |
| (1)有人離島地域の持続に寄与する情報発信事業 | <1-2>有人離島専門フリーペーパー『季刊ritokei』の発行により、一般読者や離島地域住民と連携して収集した情報をもとにフリーペーパーを発行。設置・配布ポイントとして、離島地域の担い手候補として、島の小中学校に通う子どもたちへの配布に力を入れた。 | 5月/8月/11月/2月   | 全国171島・180自治体の設置ポイント | 5人    | サポーター会員／一般読者・離島地域への興味関心層 | 年間約6万人    | 12,644  |
| (1)有人離島地域の持続に寄与する情報発信事業 | <1-3>有人離島地域における「関係人口」「移住定住」「離島留学」希望者の増加・拡大のためのグッズ製作や販売を行った。   | 令和3年4月から令和4年3月 | 全国およびオンライン           | 3人    | 離島地域への興味関心者層             | 120人      | 1,157   |

|                              |   |                |                         |    |                          |          |        |
|------------------------------|---|----------------|-------------------------|----|--------------------------|----------|--------|
| (1)有人離島地域の持続に寄与する情報発信事業      | <1-4>離島地域の価値や課題の周知につながる講演や他メディアへの寄稿活動を行なった。   | 令和3年4月から令和4年3月 | 全国およびオンライン              | 1人 | 離島地域への興味関心者層             | 30万人     | 472    |
| (2) 有人離島地域の課題解決に寄与する交流サポート事業 | <2-1>マッチングサポート事業として、有人離島地域での事業展開を希望する企業や団体のニーズと、連携を望む地域側のニーズをつなぐマッチングサポートを行った。                    | 令和3年4月から令和4年3月 | 全国                      | 6人 | 離島地域に興味関心のある企業および地域行政・住民 | 50人      | 8,295  |
| (2) 有人離島地域の課題解決に寄与する交流サポート事業 | <2-2>SDGs事業支援として、企業が離島地域で実施するSDGs推進事業におけるコミュニケーションサポートや実施サポートを行った。                                | 令和3年4月から令和4年3月 | 全国                      | 4人 | 離島地域に興味関心のある企業および地域行政・住民 | 100人     | 5,263  |
| (2) 有人離島地域の課題解決に寄与する交流サポート事業 | <2-3>有人離島地域に興味・関心のある層に対して、企業や行政が働きかけるPR活動のうち、関係人口・移住定住の増加や産業振興等において、持続可能な島づくりにつながるものに関する情報発信を行った。 | 令和3年4月から令和4年3月 | 全国                      | 5人 | 離島地域に興味関心のある企業・行政および読者   | 10万人     | 431    |
| (3) 有人離島の振興に寄与するサポート事業       | <3-1>関係人口拡大支援事業として、関係人口の拡大・増加を目指す地域や団体に対し、有人離島専門メディアやスキル・ノウハウを活用した支援を行った。                         | 令和3年4月から令和4年3月 | 北海道利尻町／沖縄県              | 5人 | 離島地域の事業者及び都市部の関係人口層      | 300人     | 3,861  |
| (3) 有人離島の振興に寄与するサポート事業       | <3-2>地域支援事業として、国や自治体が行う離島地域を対象にした地域振興施策において、ノウハウやスキルを活用したアドバイスやコンサルティング、伴走支援、運営支援を行った。            | 令和3年4月から令和4年3月 | 東京都／北海道／鹿児島県の離島地域       | 3人 | 対象地域の居住者人口               | 1万6,726人 | 11,583 |
| (3) 有人離島の振興に寄与するサポート事業       | <3-3>離島地域の産業振興につながるための情報発信や編集デザインを活用したコンサルティング業務を行った。   | 令和3年7月から令和4年3月 | 新潟県佐渡市／東京都の島嶼地域         | 3人 | 離島地域の事業者                 | 20人      | 870    |
| (3) 有人離島の振興に寄与するサポート事業       | <3-4>教育交流プログラムの提供事業として、離島地域の児童を対象に、「メディア制作プログラム」を提供するとともに、他地域との交流促進のサポートを行なった。                    | 令和3年7月から令和4年3月 | 北海道利尻町                  | 4人 | 離島地域在住の児童                | 13人      | 1,296  |
| (3) 有人離島の振興に寄与するサポート事業       | <3-5>情報発信人材の育成事業として、離島地域で情報発信を行う団体や個人に対して、情報発信スキルやノウハウを提供する人材育成講座を実施した。                           | 令和3年4月から令和4年2月 | 島根県隠岐の島町／海士町／西ノ島町／知夫村ほか | 3人 | 離島地域在住の市民ライター            | 15人      | 1,930  |

(2)その他の事業

(事業費の総費用【 0】千円)

| 定款に記載された事業名 | 事業内容 | 日時 | 場所 | 従事者人数 | 事業費(千円) |
|-------------|------|----|----|-------|---------|
|             |      |    |    |       |         |